

第 40 期

事 業 報 告

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月 31日まで

北越急行株式会社

## 事業報告の記載内容

### I. 会社の状況に関する重要な事項

1. 事業の概況及び経営成績
2. 設備投資の状況
3. 最近の5事業年度の営業成績及び財産の状況の推移
4. 最近の5事業年度の輸送人員及び旅客運輸収入の推移
5. 対処すべき課題
6. 主な事業内容
7. 主要な営業所
8. 従業員の状況
9. 当期末の株主の状況
10. 取締役及び監査役の状況並びに報酬等の額
11. 取締役会及び監査役会の状況
12. 役員賠償責任保険契約の内容の概要等

### II. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の氏名
2. 責任限定契約の概要

### III. 業務の適正を確保するための体制の整備について

1. 会社の体制及び方針
2. 運用状況の概要

## I. 会社の状況に関する重要な事項

### 1. 事業の概況及び経営成績

第二次中期事業計画（令和3年度から令和7年度）の3年目である当該事業年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延から4年が経過した令和5年5月、感染症法上の分類が2類から5類に移行され各種規制が緩和されました。しかしながら当社では気を緩めることなく感染拡大防止のための感染対策を講じながら様々なイベントを開催し、鉄道利用者の拡大に努めてきました。

令和4年度から運行を開始した大地の芸術祭公式作品である「JIKU #013 HOKUHOKU-LINE」が鑑賞できる芸術祭列車については4月29日～11月5日の間、土日を中心に運行しました。5月と6月にはえちごトキめきリゾート雪月花を特別運行し、六日町運輸指令区検修&D51 レールパークの貸し切り見学ツアーを催行しました。

また、例年開催しているナイトスタートなどのイベント列車の運行以外にも、11月には米どころ新潟の魅力を発信するため、南魚沼・十日町・上越の新米3種の食べ比べツアー「ライスタートル」や、12月には未だ根強い人気の特急はくたかを愉しむ「超回想スノーラビット」などを運行しました。11月23日には鉄道事業者の制服を着たキャラクターコンテンツの鉄道むすめ「松代うさぎ」のデビューイベントを開催しました。お正月には長野県の鉄道事業者4社と連携し、各社の鉄道むすめとオリジナルキャラクターをデザインした「謹賀新年ヘッドマーク」を装着して運行しました。

他社との連携については、10月にミックウエアが開発したスマートフォンアプリ「たまむすび」を利用した「まちおこし共創事業」を始めました。これは、ほくほく線沿線の観光需要の掘り起こしや地域のファンづくりを目指すものです。その他、既に湯沢町・南魚沼市が提携しているギグワークシステムを開発したマッチボックスと業務提携し、11月から電車内や駅でのポスター等による顧客紹介を始めました。

増収策につきましては、ご利用されるお客さまにはご負担をお掛けすることになりましたが、昨年10月1日に普通旅客運賃と通勤定期運賃20%、通学定期運賃10%の運賃改定を実施しました。当社はこれまで収入の確保と経費の節減といった自助努力をしてきたものの、少子高齢化に伴う就労・就学需要の減少と経年による車両や設備の維持管理費の増加、さらに動力費、燃料費及び材料費の高騰等により経営環境が厳しいことから平成30年に続き、2回目の改定を行いました。

当事業年度も6月から8月上旬にかけて局地的な豪雨に見舞われ運転規制が発生しましたが、豪雨による被害の発生はありませんでした。また、冬期においては例年に比べ比較的少雪であったこともあり、雪害等による運休本数は昨年に比べ減少しました。令和6年1月1日に発生した能登半島地震により電化柱の傾きや変電所などの壁にひびが入るなどしましたが、運行に支障する被害はありませんでした。

これらの結果、輸送人員は917,107人となり、4年連続で100万人を下回りました。令和5年1月に「ほくほく線経営改善・活性化協議会」と「えちごトキめき鉄道再生協議会」の合同会議において合意した、新潟県内2つの第三セクター鉄道会社の業務効率化・連携に向けた検討会議については、両社合同で総務・経理、営業・企画、設備、運輸の4つのグループに分け、グループ毎に経営改善に向けた協議を行い、トキ鉄イベントでのグ

グッズ販売やコラボ入場券・乗車券セットの販売等を取組みました。

安全対策については、安全計画に基づき、「常に安全最優先」をメインスローガンに、「お客さまと社員、協力会社社員の死傷事故ゼロ」をサブスローガンとして掲げ、安全を考える文化の定着、安全マネジメント体制の強化、安全を支える環境の整備の3つの柱で取組んできました。

また、9月には十日町消防署と合同で地震発生による列車火災を想定した総合防災訓練を開催し、トンネル内からの避難誘導や部外機関との連携方法等を実施確認することができました。

サービスについては、サービス品質向上計画の目標である「お客さまが笑顔になる鉄道」を目指し、系統を超えた社員の意見を取り入れるためのサービス委員会活動を継続し、地域の皆様から親しみを持っていただけるよう努めてきました。具体的な取組みとして十日町駅改札口フロアの案内表示の改良や各駅壁面案内表示の改善、多客期に帰省されるお客さまを「ホックン」がお出迎えするなどを実施しました。

また、「お客さまの声」を基に「無賃乗車」を抑止するための啓発ポスターの作成を行いました。

以上により、運輸収入は308,705千円、運輸雑収入は166,895千円となり、合わせた営業収益は475,601千円となりました。

なお、営業費は1,294,505千円となり、営業損失は818,904千円となりました。これに営業外損益を加減した経常損失は426,009千円となりました。また、国の鉄道施設総合安全対策事業費補助金等を特別利益に計上したことなどから、当期純損失は229,452千円となりました。

## 2. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は37,415千円となり、その主な内訳は次のとおりです。

- ・十日町駅エレベーターリニューアル 9,900千円
- ・六日町駅ほか10駅ホームLED照明更新 10,465千円
- ・六日町駅ほか8駅通路LED照明更新 9,019千円
- ・関越架道橋消雪基地パネル式消雪設備送水ポンプ更新 6,300千円

なお、設備投資の財源は自己資金並びに国及び自治体からの補助金であります。

3. 最近の5事業年度の営業成績及び財産の状況の推移

(単位:千円)

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期(当期)
	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
営業収益	528,052	322,270	349,466	453,310	475,601
営業利益又は営業損失(△)	△ 748,166	△ 908,134	△ 937,067	△ 937,926	△ 818,904
経常利益又は経常損失(△)	△ 638,868	△ 718,337	△ 758,063	△ 620,662	△ 426,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 670,160	△ 769,952	△ 511,109	△ 527,017	△ 229,452
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△7,335円 37銭	△8,427円 67銭	△5,594円 45銭	△5,768円 57銭	△2,511円 51銭
総資産額	10,675,986	10,305,494	9,882,850	9,240,329	9,029,312
純資産額	10,537,583	10,122,758	9,550,530	8,928,706	8,901,884
1株当たり純資産額	115,341円 32銭	110,800円 76銭	104,537円 33銭	97,731円 02銭	97,437円 43銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済み株式数により算定しております。

4. 最近の5事業年度の輸送人員及び旅客運輸収入の推移

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期(当期)
	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
輸送人員(千人)					
定期	662	543	572	557	540
定期外	508	197	238	360	377
計	1,170	740	810	917	917
運輸収入(千円)					
定期	84,538	74,738	77,070	76,440	76,218
定期外	291,164	99,232	126,194	205,573	231,827
計	375,702	173,970	203,264	282,014	308,045

(注) 運輸収入にはその他運輸収入は含まれておりません。

## 5. 対処すべき課題

### ①安全・安定輸送の確保

開業から27年が経過し、老朽化してきている鉄道施設・設備については、国の「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」を有効活用し、施設設備の大規模修繕、更新することにより安全・安定輸送の確保に努めます。また、安全計画で策定した実行計画の達成状況の検証や運転事故・傷害事故等の原因究明、再発防止策の検討、安全意識向上施策等の審議を定期的に行い、その内容について全社員へフィードバックすることで安全の確保に取り組みます。

### ②経営の安定化に向けた取り組み

鉄道設備のスリム化及び効率化によるコスト削減に取り組みます。また、少子高齢化による移動需要の減少により大幅な減収となっていること並びに電気料金、燃料費及び材料費等の値上げにより費用が増加していることから大変厳しい経営状況が見込まれます。将来の北越急行のあり方並びにほくほく線の抜本的な経営改善策についてほくほく線経営改善・活性化協議会で引き続き協議・検討を行います。また、沿線自治体と連携・協働し、マイレール意識と鉄道利用の向上を図るとともに、遊休資産並びに輸送余力を有効活用した事業の創出を行います。

### ③営業戦略の強化

これまで運行してきた人気のイベント列車の他、大地の芸術祭の公式作品となる列車「JIKU #013 HOKUHOKU-LINE」が鑑賞できる芸術祭列車を運行し、鉄道の楽しさや沿線の魅力を発信します。また、令和5年11月にデビューした鉄道むすめ「松代うさぎ」のイベント開催や他社との連携を図り、ほくほく線オリジナルグッズの販売強化に取り組みます。その他、令和5年度に提供を開始した神話伝承探訪アプリ「たまむすび」の活用を呼びかけ、観光需要の増加と身近な価値の再発見を通じて沿線の皆さまの地域愛の醸成に取り組みます。

## 6. 主な事業内容

### 旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、ほくほく線（六日町・犀潟間）59.5 km、駅数は12駅です。車両はHK100形電車を12両（11ユニット）保有しています。

北越急行の列車は、1日36本を運行し、JR上越線、JR信越本線、えちごトキめき鉄道妙高はねうまラインとの直通運転も行っております。

（注）令和6年3月16日ダイヤの運行本数で、臨時列車を除いています。

## 7. 主要な営業所

本社 南魚沼市六日町2902番地1

現業 六日町運輸指令区【南魚沼市】、松代工務区【十日町市】

駅 六日町駅、魚沼丘陵駅【南魚沼市】

美佐島駅、しんざ駅、十日町駅、まつだい駅【十日町市】

ほくほく大島駅、虫川大杉駅、うらがわら駅、大池いこいの森駅、くびき駅、

犀潟駅【上越市】

## 8. 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	備 考
男 子	61名	△ 1名	43.2才	
女 子	5名	2名	40.6才	
合 計	66名	1名	43.0才	

## 9. 当期末の株主の状況(持株数順)

株 主 名	持 株 数 株	持株比率 %
新潟県	50,100	54.84
上越市	12,038	13.18
十日町市	10,904	11.94
株式会社第四北越銀行	4,568	5.00
第四ジェーシービーカード株式会社	3,038	3.33
東北電力株式会社	3,038	3.33
南魚沼市	1,826	2.00
株式会社整理回収機構	1,529	1.67
株式会社大光銀行	1,529	1.67
湯沢町	1,050	1.15
越後交通株式会社	309	0.34
新潟交通株式会社	301	0.33
頸城自動車株式会社	301	0.33
新潟県農業協同組合中央会	184	0.20
上越商工会議所	159	0.17
津南町	159	0.17
十日町商工会議所	159	0.17
新潟県商工会連合会	84	0.09
十日町織物工業協同組合	84	0.09
計 19 名	91,360	100.00

10. 取締役及び監査役の状況並びに報酬等の額（令和6年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長（代表取締役）	高井盛雄	
取締役社長（代表取締役）	小池裕明	
○ 専務取締役	太田勇二	新潟県 交通政策局長
取締役	小嶋晴男	経営管理部長・技術部長・内部監査担当・リスク管理担当
”	関口芳史	十日町市長
”	田村正幸	湯沢町長
”	中川幹太	上越市長
”	林茂男	南魚沼市長
”	榎本隆克	東北電力(株) 執行役員 新潟支店長
”	牧利幸	(株)第四北越銀行 常務取締役
○ 監査役（常勤監査役）	三林康弘	
”（社外監査役）	桑原悠	津南町長
”（社外監査役）	山口知康	(株)大光銀行 取締役(監査等委員)

- (注) 1 取締役は改選期にあたり、令和5年6月30日開催の第39期定時株主総会において重任、○印の取締役は新たに選任され、同日就任いたしました。
- 2 ○印の監査役は監査役の補欠として令和5年6月30日開催の第39回定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。
- 3 当期における辞任役員  
 監査役 齊藤浩一（令和5年6月30日辞任）

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	3名	26,040,000円	
監査役	2名	2,376,000円	
合計	5名	28,416,000円	



### 1 1. 取締役会及び監査役会の状況

当社の取締役会は、令和6年3月31日現在取締役10名で構成され、重要な意思決定や経営の重要事項についての審議をしています。なお、取締役会に付議する重要事項に係わる協議のほか、日常的に発生する課題の早期解決を図るため、常勤役員及び部長で構成する常勤役員会を適宜開催しました。また、当社は監査役会制度を採用しており、令和6年3月31日現在監査役3名、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、主に取締役会の開催に合わせて開催しました。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況及びプロセスについての監査を行っています。また、常勤監査役は、取締役会及び常勤役員会等の重要な会議への出席のほか、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画等の把握及び検討、必要に応じた担当部門からの報告・説明などによる業務監査を行っています。

### 1 2. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約について、第三セクター鉄道等協議会を通じて保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、管理職社員及び退任役員であります。当該保険契約は、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金を補填するものであり、保険料は当社が全額負担のうえ、1年毎に契約更新しております。

## II. 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の氏名

公認会計士 石川 勝行

公認会計士 長津 和彦

### 2. 責任限定契約の概要

当社と会計監査人である公認会計士 石川勝行氏及び長津和彦氏は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりです。

- ① 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に故意又は重大な過失があった場合を除き、監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価を監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に、二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
- ② 監査受嘱者の行為が、①の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

## III. 業務の適正を確保するための体制の整備について

### 1. 会社の体制及び方針

当社は、平成18年6月26日開催の取締役会で「業務の適正を確保するための体制」構築のための基本方針を以下のとおり決議しました。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令、定款はもちろんのこと、「企業理念」、「行動指針」をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備するものとする。
  - ② 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ健全に行われるため、「企業理念」並びに「行動指針」に基づく「行動規範」を制定するとともに、研修等を継続的に実施することにより、法令遵守の意識啓発に努める。
  - ③ 上記の徹底を図るため、職務執行状況を監督する取締役を任命し、定期的に監督するとともに、その結果を必要に応じて取締役会及び監査役に報告する。
  - ④ 取締役会は、法令、定款、取締役会規則等に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ① 株主総会議事録、取締役会議事録、常勤役員会議事録その他取締役の職務執行に係る文書について「文書管理規程」その他の関連規則を整備し、これに基づいて適切に保存、管理する。
  - ② 取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 公共性の高い鉄道事業を行っているため、お客さまの安全をリスク対策における最重要課題とする。
  - ② 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、「リスク管理規程」その他の関連規則を整備することにより事業活動に伴うリスクの低減と発生防止のための活動及び危機管理に備える。
  - ③ リスク管理体制の有効性については、これを管理統括する取締役を任命し、全社的対応について管理するとともに、その状況を定期的に、また、必要に応じて監査を行い、その結果を常勤役員会等に報告する。取締役は、内部監査の結果を踏まえ、所要な改善を図る。
  - ④ 重大な危機が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理本部をすみやかに組織し、危機への対応とそのすみやかな收拾に向けた活動を行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 法定による取締役会のほか、常勤役員会を定期的に開催し、経営上重要な事項について協議するとともに、課題の早期解決を図る。
  - ② 取締役会等において、経営方針を決定するとともに、事業計画、年度予算等の経営目標を定め、各業務担当取締役はその目標達成に向けた具体策等を立案・実行する。
  - ③ 取締役会、常勤役員会等の各審議・決定機関及び各職位の権限並びに各組織の所管事項を「社内規則」に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。
- (5) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。
  - ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締

役等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任、人事異動、評価等については、監査役の意見を尊重したうえで行うものとする。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ① 取締役又は使用人は、法定の事項に加え、職務執行に関して重大な法令定款違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、すみやかに監査役に報告するものとする。
- ② 取締役又は使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況等をすみやかに監査役に報告するものとする。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、監査役が取締役会、常勤役員会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることの出来る体制を整備する。
- ② 監査役は、代表取締役との間で随時意見交換を実施するとともに、必要に応じて各業務担当取締役及び重要な使用人からの意見聴取の機会を設ける。
- ③ 監査役は、会計監査人と連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

## 2. 運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

① 重要な会議の開催状況

当期（令和5年4月1日から令和6年3月31日）における主な会議の開催状況は次のとおりです。

取締役会は5回開催し、四半期ごとの経営状況を報告しました。さらに、常勤取締役の職務執行状況について報告をしました。また、経営状況や課題などについては適宜常勤役員会を開催し審議するとともに、決定事項などは取締役会に諮ってきました。

② リスク管理体制について

お盆輸送、年末年始輸送等、多客輸送期前に安全統括管理者である取締役運輸部長が各職場の輸送安全総点検を実施しました。また、常勤役員会においてリスク管理担当取締役より安全点検の実施、コンプライアンス教育の実施等、令和5年度におけるリスク管理状況の報告が行われました。

③ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会への出席の他、適宜開催される常勤役員会、毎月開催される全社連絡会議に出席し、必要の都度意見を述べました。また、常時、代表取締役との意見交換を実施しました。

会計監査人との連携については、常勤監査役が立会うなどして会計監査を実施しました。

また、監査役会を5回開催し、常勤監査役は社外監査役へ常勤役員会、全社連絡会議、その他の重要な会議の状況などについて業務報告をしました。